

平成26年度

当初予算

一般会計当初予算は、前年度に比べて225億4500万円増加の1080億円(前年度比26.4%増)となり、過去最高の予算額となった平成25年当初予算からさらに増加しました。

平成26年度は復興まちづくり基本計画の「中期」3カ年の初年度で、本格復興への取り組みに向けて投資的経費を大きく盛り込んだ積極的な予算編成としています。

特別会計は、7事業で合計126億1262万円(前年度比2.8%増)となりました。昨年からわずかに増加しましたが、下水道事業においては復興事業の計上により通常より予算規模が大きくなっています。

一般会計 歳入

歳入の内訳は、繰入金が多収入となり以下、地方交付税、県支出金、国庫支出金、市債の順となりました。

自主財源の柱である市税は、個人住民税均等割の標準税率の改正、新築家屋と事業者の設備投資などによる固定資産税の増加を見込み、昨年度と比べて4億3943万円増加の39億5977万円(前年度比12.5%増)となりました。また、復興を進めていくために先国から交付され基金として積んでいたお金を繰入する繰入金が、昨年度と比べて220億7302万円増加の560億6752万円(前年度比64.9%増)となり、自主財源を引き上げ60.6%(前年度比11.7%増)となりました。

依存財源では、震災復興特別交付税の増額により地方交付税が60.4%の増となったほか、消費税率改正に伴う交付金の増額を見込み地方消費税交付金が70.0%の増となりました。一方で、国庫支出金は51.1%の減となりましたが、震災前と比較すると大幅な増加となっています。依存財源全体では39.4%となっています。

一般会計 歳出

歳出では、予算額1080億円のうち震災対応予算として全体の83.3%となる約900億円を計上し、本格的に復興を推進するための積極予算を編成しています。また、震災対応以外の通常予算として、防災力強化、見守り対策、消費税増税対策などを予算化しています。

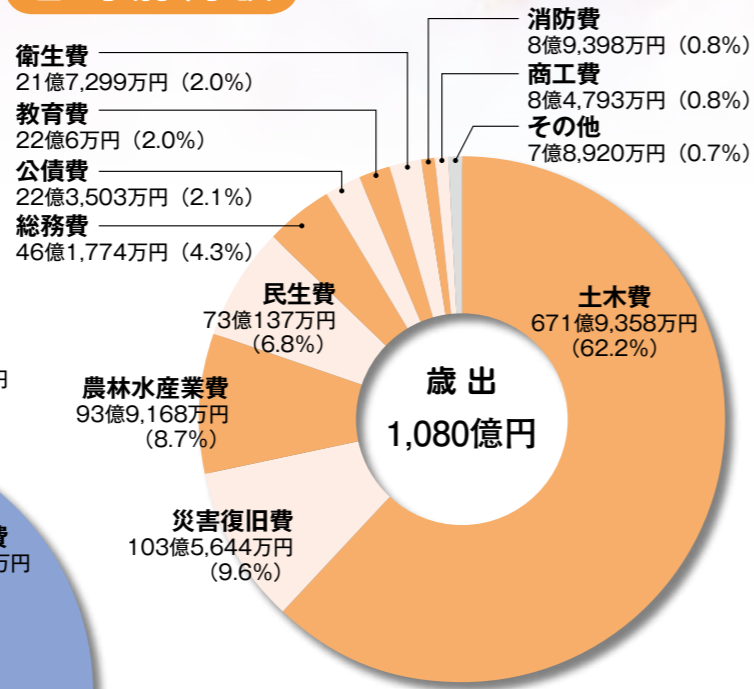
目的別予算の動き

目的別に見ると、被災した小・中学校の復旧を進めるために災害復旧費が71.3%増、災害復興公営住宅建設事業、土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業などの復興交付金事業により土木費が67.5%増となっており、震災関連事業の影響で昨年度より大幅に増加しています。

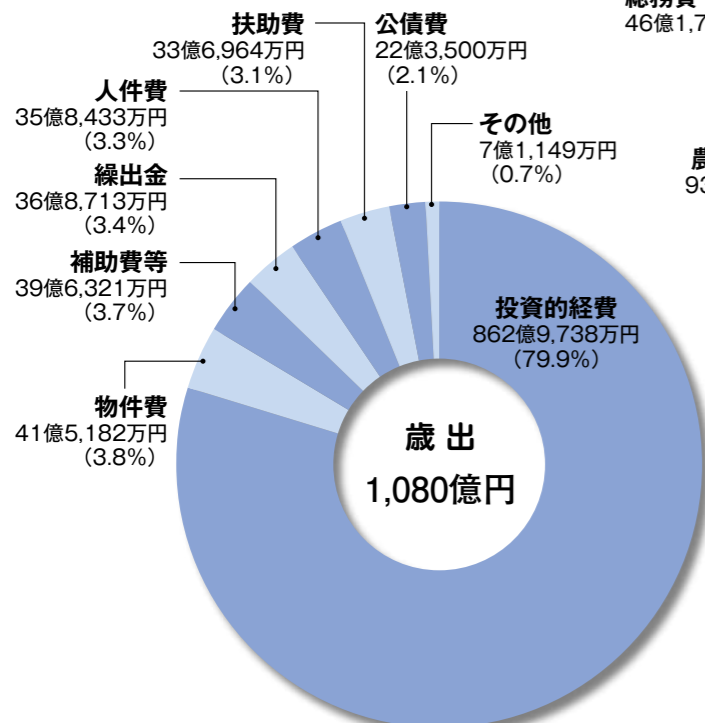
性質別予算の動き

性質別に見ると、復旧・復興事業に関連し投資的経費が66.6%増、臨時福祉給付金給付事業などの補助費などが31.2%増となっていますが、災害等廃棄物処理事業などの物件費が76.1%減少しています。

目的別内訳



性質別内訳



【用語解説】

- 人件費…市職員の給与や議員報酬、非常勤報酬など
- 扶助費…生活保護や医療給付など福祉に関する経費
- 物件費…光熱水費、施設の管理委託料など
- 公債費…建設事業などで借入れたお金を返済する経費
- 繰出金…特別会計などの歳入不足を補う経費

※端数処理のため合計と内訳が合わない場合があります。

特別会計

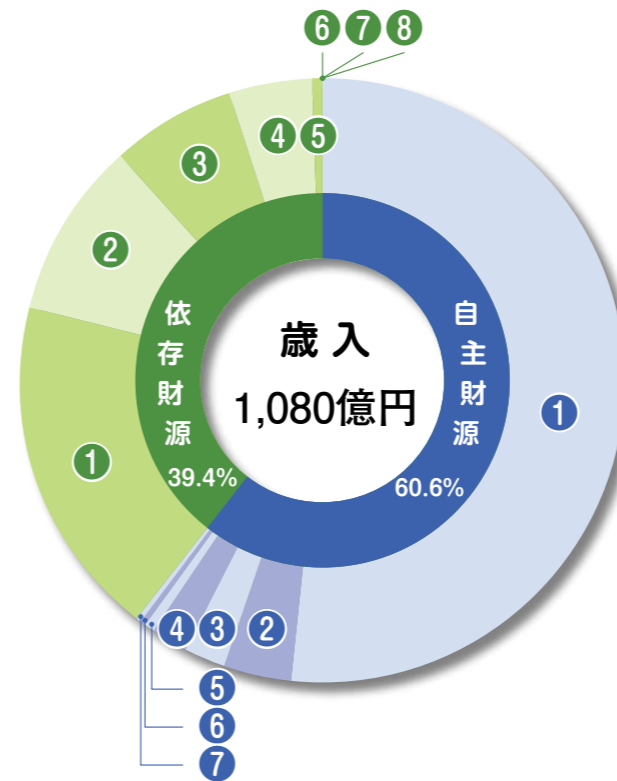
会計名	本年度予算額	伸び率
国民健康保険	50億7,204万円	△0.1%
後期高齢者医療	4億3,063万円	△0.1%
介護保険事業勘定	39億6,799万円	4.4%
保険サービス事業勘定	4,388万円	13.3%
下水道	30億1,619万円	6.9%
漁業集落排水	2,933万円	7.9%
農業集落排水	5,082万円	4.8%
魚市場	175万円	△93.7%
合計	126億1,262万円	2.8%

企業会計

会計名	本年度予算額	伸び率
水道	収入	7億9,280万円 8.8%
	支出	7億4,635万円 7.3%
資本	収入	5億2,434万円 136.1%
	支出	8億5,510万円 57.8%

※伸び率の△はマイナス

問い合わせは
市財政課(内線126)



- | | | | |
|---------|---------------------|------------|------------------|
| 1 繰入金 | 560億6,752万円 (51.9%) | 5 諸収入 | 7億9,629万円 (0.7%) |
| 2 市税 | 39億5,977万円 (3.7%) | 6 使用料及び手数料 | 2億1,220万円 (0.2%) |
| 3 繰越金 | 23億4,471万円 (2.2%) | 7 その他 | 1億6,182万円 (0.1%) |
| 4 財産収入 | 19億3,662万円 (1.8%) | 8 地方消費税交付金 | 6億6,980万円 (0.6%) |
| 1 地方交付税 | 199億3,905万円 (18.5%) | 9 地方譲与税 | 1億7,096万円 (0.2%) |
| 2 県支出金 | 99億7,477万円 (9.3%) | 10 地方特例交付金 | 890万円 (0.0%) |
| 3 国庫支出金 | 73億4,737万円 (6.8%) | 11 その他 | 4,392万円 (0.0%) |
| 4 市債 | 43億6,630万円 (4.0%) | | |

※端数処理のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

市税の内訳

※市民1人あたりは、平成26年2月28日現在の人口36,872人で算出しました。

税目	税額	構成比	市民1人あたり
市民税	17億8,184万円	45.0%	4万8,325円
固定資産税	17億7,893万円	44.9%	4万8,246円
市たばこ税	3億2,797万円	8.3%	8,895円
軽自動車税	7,101万円	1.8%	1,926円
都市計画税	2万円	0.0%	0円
合計	39億5,977万円	100.0%	10万7,392円

【用語解説】

- 地方交付税…市町村の財政力に応じて、国から交付されるお金
- 国庫(県)支出金…国(県)が、市の行う事業に対して交付する補助金など
- 市債…事業を行うために市が国や金融機関などから借入のお金